

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																									
				財政健全化等	×																															
市町村名	九戸村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	4,384,034	4,408,613	実質収支比率	3.9	6.5																									
				財源超過	×	歳出総額	4,113,330	4,160,649	経常収支比率	76.2	74.6																									
人口	27年国調(人)	5,865	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	270,704	247,964	(※1)	(79.1)	(76.7)																									
	22年国調(人)	6,507		近畿	×	実質収支	107,770	182,643	財政力指数	0.18	0.18																									
増減率(%)	増減率(%)	-9.9	中部	×	単年度収支	-74,873	7,217	公債費負担比率	11.5	11.8																										
	増減率(%)	-9.9	過疎	○	積立金	304,614	489,872	健全化判断比率	-	-																										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,068	区分	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																									
	うち日本人(人)	6,051		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																									
増減率(%)	増減率(%)	-1.4	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	229,741	497,089	資金不足比率(※4)	3.8	3.9																									
	増減率(%)	-1.3		27年国調	954	1,093	22年国調	32.3	34.1	-	-	-																								
面積(km ²)	面積(km ²)	134.02	第2次	27年国調	720	811	28.01.01(人)	6,153	うち日本人(人)	6,131	増減率(%)	-1.4																								
	人口密度(人/km ²)	44		27年国調	24.4	25.3	うち日本人(人)	1,279	1,299	増減率(%)	-1.3	-																								
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	1,990	第3次	27年国調	43.3	40.6	増減率(%)	-1.3	うち日本人(人)	1,279	1,299	増減率(%)	-1.3																							
	世帯数(世帯)	1,990		27年国調	43.3	40.6	増減率(%)	-1.3	うち日本人(人)	1,279	1,299	増減率(%)	-1.3																							
職員の状況																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,229,243	4,101,350	うち公的資金	3,746,815	3,547,943																							
	市区町村長	1	5,000	一般職員	65	183,365	2,821	債務負担行為額(支出予定額)	50,033	40,108	収益事業収入	-	-																							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,708	70,701	財政調整基金	4,073,676	3,769,062																							
	教育長	1	4,500	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	276,442	276,332	減債基金	276,442	276,332																							
	議会議長	1	2,300	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	621,567	624,622	-	-	-																							
	議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-																							
	議会議員	12	1,650	合計	65	183,365	2,821	-	-	-	-	-	-																							
	ラสบライレス指数	93.0																																		
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(5) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(11) 一般財団法人九戸教育施設運営会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(12) 株式会社ふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 索道事業特別会計</td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(13) 株式会社ナインズファーム</td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 農業集落排水事業特別会計	(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(11) 一般財団法人九戸教育施設運営会		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 株式会社ふるさと振興公社				(7) 索道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(13) 株式会社ナインズファーム
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																														
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 農業集落排水事業特別会計	(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(11) 一般財団法人九戸教育施設運営会																															
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 株式会社ふるさと振興公社																															
			(7) 索道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(13) 株式会社ナインズファーム																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「徴収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	488,450	11.1	488,450	18.3	普通税	488,450	100.0
地方譲与税	47,978	1.1	47,978	1.8	法定普通税	488,450	100.0
利子割交付金	242	0.0	242	0.0	市町村民税	196,629	40.3
配当割交付金	605	0.0	605	0.0	個人均等割	8,960	1.8
株式等譲渡所得割交付金	338	0.0	338	0.0	所得割	127,139	26.0
地方消費税交付金	96,769	2.2	96,769	3.6	法人均等割	10,843	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,687	10.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	236,044	48.3
自動車取得税交付金	5,869	0.1	5,869	0.2	うち純固定資産税	234,395	48.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,046	4.5
地方特例交付金	809	0.0	809	0.0	市町村たばこ税	33,931	6.9
地方交付税	2,176,135	49.6	2,016,806	75.6	鉱産税	-	-
普通交付税	2,016,806	46.0	2,016,806	75.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	158,556	3.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	773	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,817,195	64.3	2,657,866	99.6	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	12,215	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	59,140	1.3	3,177	0.1	都市計画税	-	-
手数料	3,818	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	368,235	8.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	292,772	6.7	-	-	合計	488,450	100.0
財産収入	5,095	0.1	-	-			
寄附金	2,982	0.1	1,330	0.0			
繰入金	3,063	0.1	-	-			
繰越金	247,964	5.7	-	-			
諸収入	88,154	2.0	6,342	0.2			
地方債	482,800	11.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	100,000	2.3	-	-			
歳入合計	4,384,034	100.0	2,669,316	100.0			

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,837	1.6	-	66,837
総務費	720,822	17.5	52,149	616,343
民生費	948,414	23.1	2,961	591,272
衛生費	173,547	4.2	5,809	144,555
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	337,511	8.2	109,763	163,585
商工費	117,344	2.9	43,035	102,116
土木費	450,022	10.9	262,598	222,211
消防費	339,360	8.2	125,085	187,280
教育費	438,006	10.6	53,055	372,503
災害復旧費	133,804	3.3	-	106,192
公債費	388,663	9.4	-	370,008
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,113,330	100.0	654,455	2,942,902

性質別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	1,336,095	32.5	1,022,581	1,012,323
人件費	526,626	12.8	495,941	488,687
うち職員給	331,849	8.1	304,115	-
扶助費	420,806	10.2	156,632	153,628
公債費	388,663	9.4	370,008	370,008
元利償還金	388,663	9.4	370,008	370,008
うち元金	354,907	8.6	336,252	336,252
うち利息	33,756	0.8	33,756	33,756
一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	1,988,976	48.4	1,645,690	1,097,776
物件費	723,076	17.6	584,488	457,821
維持補修費	6,780	0.2	6,303	6,303
補助費等	495,835	12.1	337,530	278,452
うち一部事務組合負担金	270,029	6.6	227,629	222,874
積立金	456,553	11.1	413,528	355,200
積立金	304,732	7.4	303,841	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	788,259	19.2	274,631	-
うち人件費	-	-	-	-
普通建設事業費	654,455	15.9	168,439	-
うち補助	241,139	5.9	14,730	-
うち単独	413,316	10.0	153,709	-
災害復旧事業費	133,804	3.3	106,192	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,113,330	100.0	2,942,902	-

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 宇平島九戸村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,384	4,113	271	108	0	4,229	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

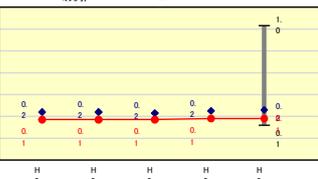
平成28年度 岩手県九戸村

人口	6,068人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,051人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	4,384,034千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,113,330千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
歳入収支	107,770千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	2,753,558千円		
地方債現在高	4,229,243千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※長年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成28年度は1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

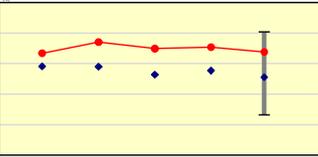
財政力



財政力指数の分析欄

税収は平成25年度以降伸び続け、過去10年間で最も高い決算額となるなど、国内経済の復調による効果が見られると云えるが、生産年齢人口の減少、基幹産業である農林業の低迷、さらには新たな産業・雇用の創出といった諸課題に対し施策の具体的な効果が表れず、脆弱な財政基盤から抜けきれない状況が続いている。「九戸村ふるさと振興戦略」に基づいた事業の選択と集中を進める中で、歳入の徹底的な見直しを進めるとともに、滞納額の圧縮等、自主財源確保の取り組みを強化して、財政基盤の強化に努める。

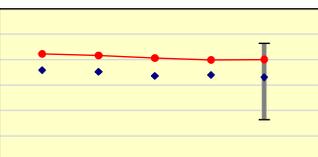
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成16年度に策定した行政改革プログラムに即した取り組みを進め、義務的経費の抑制を図ってきた結果、近年は類似団体を大きく上回る値となっている。しかしながら人件費の見直しとしては、団塊世代以降の退職者数が小康状態となることから、今後は増加傾向が見込まれている。組織機構の見直しをより一層進め、効率的な組織運営に努める。また、現在のところ平成32年度に元金償還のピークを迎える公債費については、引き続き事業の取捨選択を進める中で新発債の抑制に努め、義務的経費の抑制を強く図っていく。

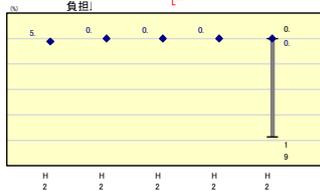
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を大きく下回っているのは、塵芥処理、常備消防業務を一部事務組合で行っていることによることと大きい。少ない職員で効率的な行政運営が行われるよう組織機構の見直しを進めるとともに、物件費については、予算の総配分等により職員の意識改革と創工夫を促していく。また、近年物件費を押し上げている要因となっているPC関連費用については、クラウド化を進め、事務関連経費の徹底的な削減に努めている。

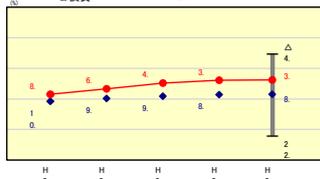
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成16年度以降降り組んできた徹底した行政改革により公債費の抑制と退職手当負担込額が大きく減少し、望ましい数値で推移している。今後についても、特に公債費等の義務的経費の抑制に努めつつ、効率的な行政運営を進めながら健全財政の維持に努める。

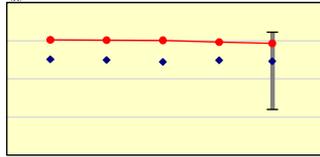
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費負担適正化計画(平成21年度策定)に基づく徹底した公債費負担の軽減を進めてきた結果、平成20年度には20.0%だった実質公債費比率は大幅に縮減されている。今後は新発債の抑制に配慮しながら「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資を進めていく必要がある。また、近年高まってきている公共施設の長寿命化対策については、住民ニーズに配慮しながらも、統廃合による合理化を図り、将来にわたる公債費負担の軽減に努めていく。

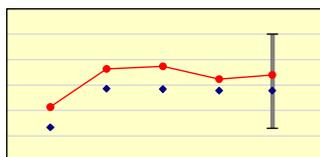
定員管理の状況



人口1人当たり職員数の分析欄

「定員管理適正化計画」に基づき職員数の抑制を進めてきた結果、類似団体と比較して数値は大きく下回っている。平成28年度に策定した新たな計画では、平成32年度までに5名(基準年度(H27)比較+5名)の増加を見込んでいるが、引き続き職員数の質の向上を図りながら、住民ニーズに的確に対応出来る組織体制を構築していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

給与費の抑制を進めてきた結果、類似団体を下回る数値となっている。今後も給料表の見直しや昇給抑制を通じて、給与費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度 岩手県九戸村

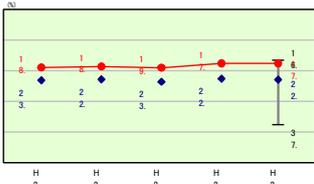
経常収支比率の分析

人口	6,068	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,051	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,364,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,330	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	107,770	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,753,558	千円			
地方債現在高	4,229,243	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

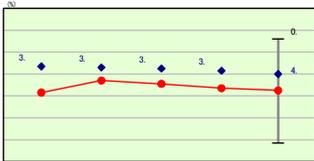
類似団体内順位 5/96 全国平均 23.7 岩手県平均 22.3



人件費の分析
 類似団体を下回っているのは、庶務処理業務や常備消防業務を一部事務組合で行っているためであり、それらに対する負担金を人件費として加味したときに、数値は大きく増加するものと考えている。
 これまで進めてきた定員抑制効果が収まり、今後人件費は増加傾向に転ずることから、給与・手当の見直しを進め、総人件費の抑制を図る必要がある。

扶助費

類似団体内順位 74/96 全国平均 12.4 岩手県平均 8.9



扶助費の分析
 指標は類似団体を上回っており、高齢化率の上昇と子育て支援に対する住民ニーズの高まりに応えるため、年々増加傾向にある。
 今後もこの状況は続くものと予想されており、資格審査の適正化を徹底しながら、住民福祉の向上と健全財政の維持の両観点から、真に必要なとされているサービスの把握に努め、扶助費の抑制に努める。

公債費

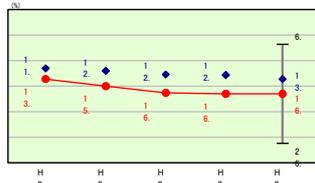
類似団体内順位 14/96 全国平均 17.7 岩手県平均 19.5



公債費の分析
 平成22年度以降、プライマリーバランスに配慮した行政運営を進めてきた結果、年々数値が改善された。
 「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資や公共施設の整理統合など、長期的視点に立った事業を戦略的に選択しながら、引き続き新発債の抑制に努める。

物件費

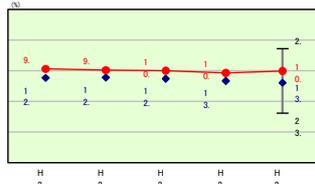
類似団体内順位 79/96 全国平均 14.8 岩手県平均 13.9



物件費の分析
 職員削減を進め人件費の抑制が図られた一方で、業務委託費や臨時職員費、各種システム関係の経費が増加しており、数値は年々上昇している。
 全庁を挙げた事務改善への取り組みをさらに強化して、物件費の抑制には徹底して対応していく必要がある。
 特にシステム系については、クラウド化を推進し、全体経費の削減を図っていく。

補助費等

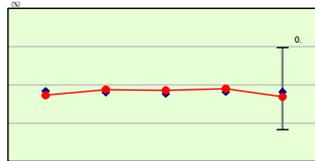
類似団体内順位 15/96 全国平均 10.4 岩手県平均 12.6



補助費等の分析
 単独補助費の削減を進めてきた結果、類似団体を下回る数値で推移してきたが、近年は、地域づくり関連補助金など、魅力ある地域づくりに対する補助金の創設などにより、補助交付金が増加傾向にある。
 補助効果の検証に基づいて時限性の保時やスクラップアンドビルドを徹底し、適正化を進める必要がある。

その他

類似団体内順位 67/96 全国平均 13.5 岩手県平均 12.8



その他の分析
 主な費用は特別会計への繰入金となっている。昨年度と同数値で類似団体より下回ったが、近年は特に国民健康保険特別会計への繰り出し、特に基準外繰出しが増加している。
 特別会計事業の適正な運営に配慮しながら、数値の改善に努める。

公債費以外

類似団体内順位 30/96 全国平均 74.8 岩手県平均 70.5



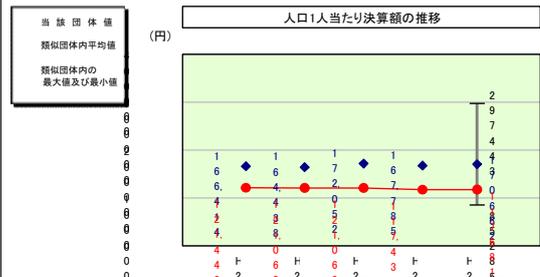
公債費以外の分析
 近隣自治体と比べ道路・下水道等のインフラ整備率が高く、新規の大型投資需要が比較的少ないことが類似団体と比較して低い数値となっている要因と考えられる。
 老朽化した公共施設の長寿命化対策、大規模修繕等に対する需要が高まりつつあるが、個別管理計画の早期策定を進め、統廃合も含め長期的な視点に立った適切な投資計画の上立った事業を進めることにより、費用の増大を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県九戸村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

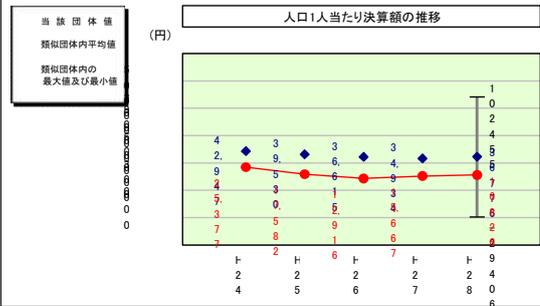
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	526,626	86,787	134,601 ▲ 35.5
賃金 (物件費)	81,969	13,508	15,652 ▲ 13.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	137,364	22,637	22,688 ▲ 0.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,308 -
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1 -
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,378	2,369	6,215 ▲ 61.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,213 -
▲退職金	▲ 46,247	▲ 7,621	▲ 15,018 ▲ 49.3
合計	714,090	117,681	170,662 ▲ 31.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.71	15.35	▲ 4.64
ラスパイルズ指数	93.0	96.1	▲ 3.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準月変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

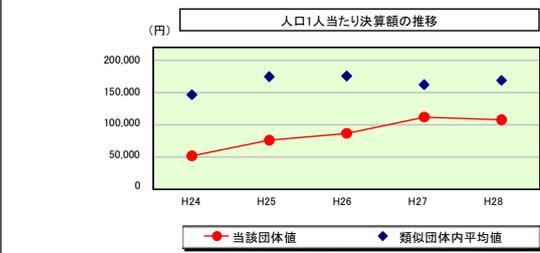


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	388,663	64,051	102,910 ▲ 37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	271 -
▲年度割相当額	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,433	17,375	22,640 ▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,862	472	4,886 ▲ 90.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	224	37	1,587 ▲ 97.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17 -
▲特定財源の額	▲ 18,655	▲ 3,074	▲ 4,567 ▲ 32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 376,429	▲ 62,035	▲ 91,042 ▲ 31.9
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	102,098	16,826	36,776 ▲ 54.2
合計	102,098	16,826	36,776 ▲ 54.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



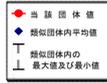
普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H24	334,826	52,024	▲ 42.4	146,641	0.3	▲ 42.7	
	うち単独分	295,403	▲ 39.2	68,142	▲ 9.7	▲ 29.5	
H25	484,741	76,241	▲ 46.5	174,587	19.1	21.4	
	うち単独分	449,040	53.9	79,695	17.0	36.9	
H26	543,104	86,897	14.0	175,675	0.6	13.4	
	うち単独分	315,438	50,470	▲ 28.5	87,698	10.0	▲ 38.5
H27	689,986	112,138	29.0	162,193	▲ 7.7	36.7	
	うち単独分	341,145	55,444	9.9	79,985	▲ 8.8	18.7
H28	654,455	107,853	▲ 3.8	168,868	4.1	▲ 7.9	
	うち単独分	413,316	68,114	22.9	79,360	▲ 0.8	23.7
過去5年間平均	541,422	87,031	8.7	165,593	3.3	5.4	
	うち単独分	362,868	58,111	3.8	78,976	1.5	2.3

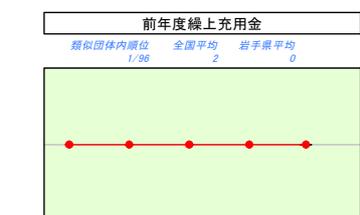
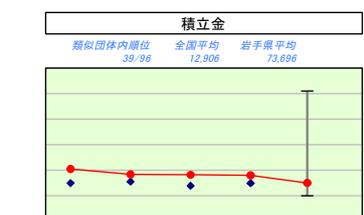
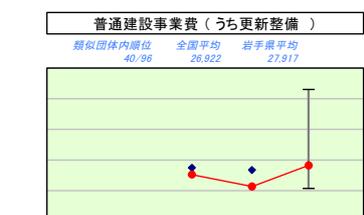
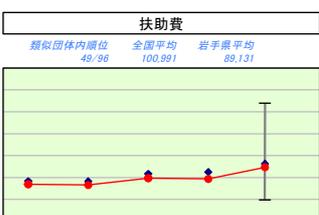
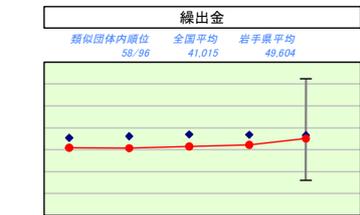
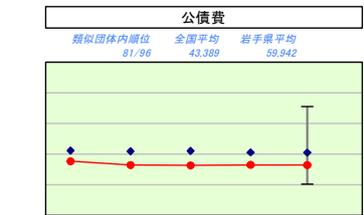
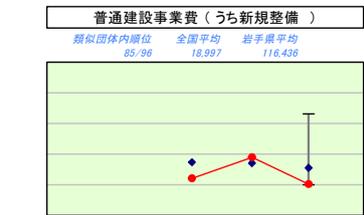
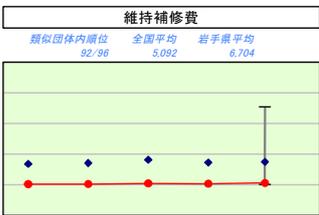
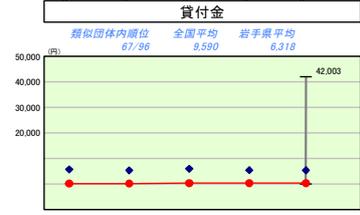
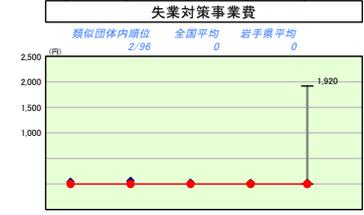
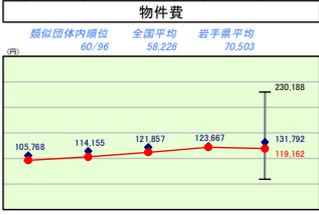
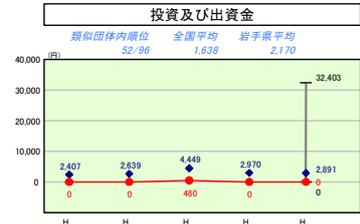
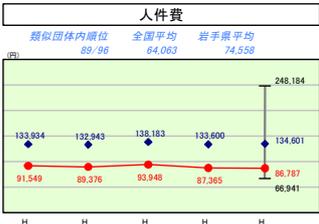
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 岩手県九戸村

人口	6,068	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,051	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,384,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,330	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	107,770	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,753,558	千円			
地方債現在高	4,229,243	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

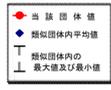


性質別歳出の分析
 性質別支出における住民一人当たりコストでは、全体的に類似団体を下回っている。これはこれまで取り組んできた行財政改革の成果が表れているものと評価でき、今後も引き続き各数値の推移には配慮しながら行財政運営を進めていく。
 しかしその一方で積立金が類似団体を上回っていることは、必要なサービスが住民に行き届いているかという別の観点からの分析の必要がある。公共施設の老朽化対策、扶助費などの義務的経費の増嵩に対応していくため、物件費や人件費の抑制策を徹底していくことはもちろんだが、住民満足度にも配慮しながら、バランスのとれた行財政運営を図る必要がある。

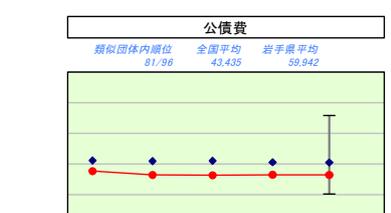
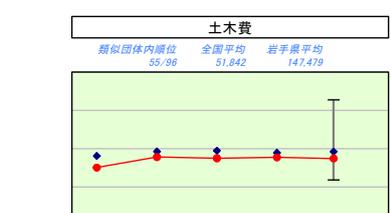
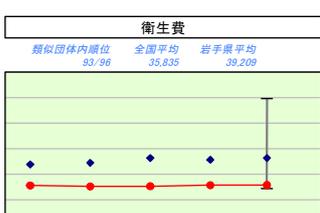
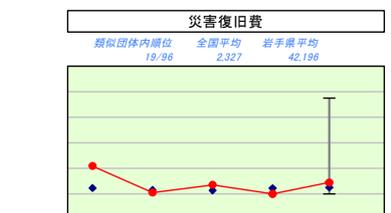
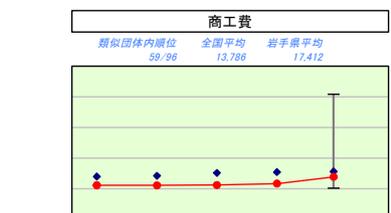
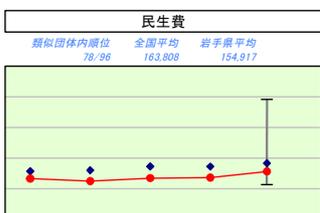
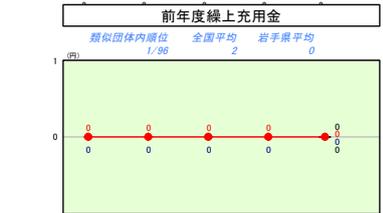
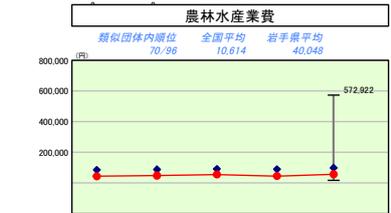
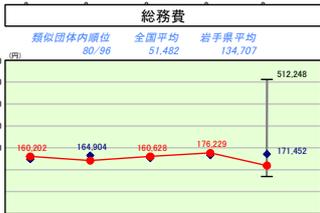
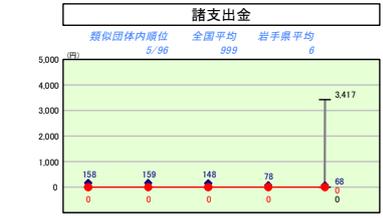
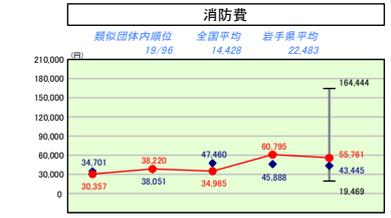
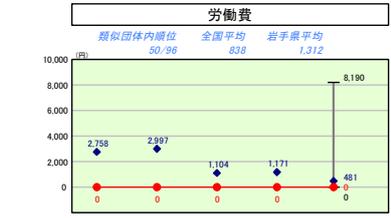
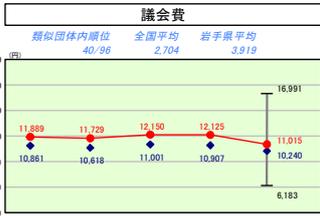
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 岩手県九戸村

人口	6,068	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,051	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,384,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,330	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収支	107,770	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,753,558	千円			
地方債現在高	4,229,243	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



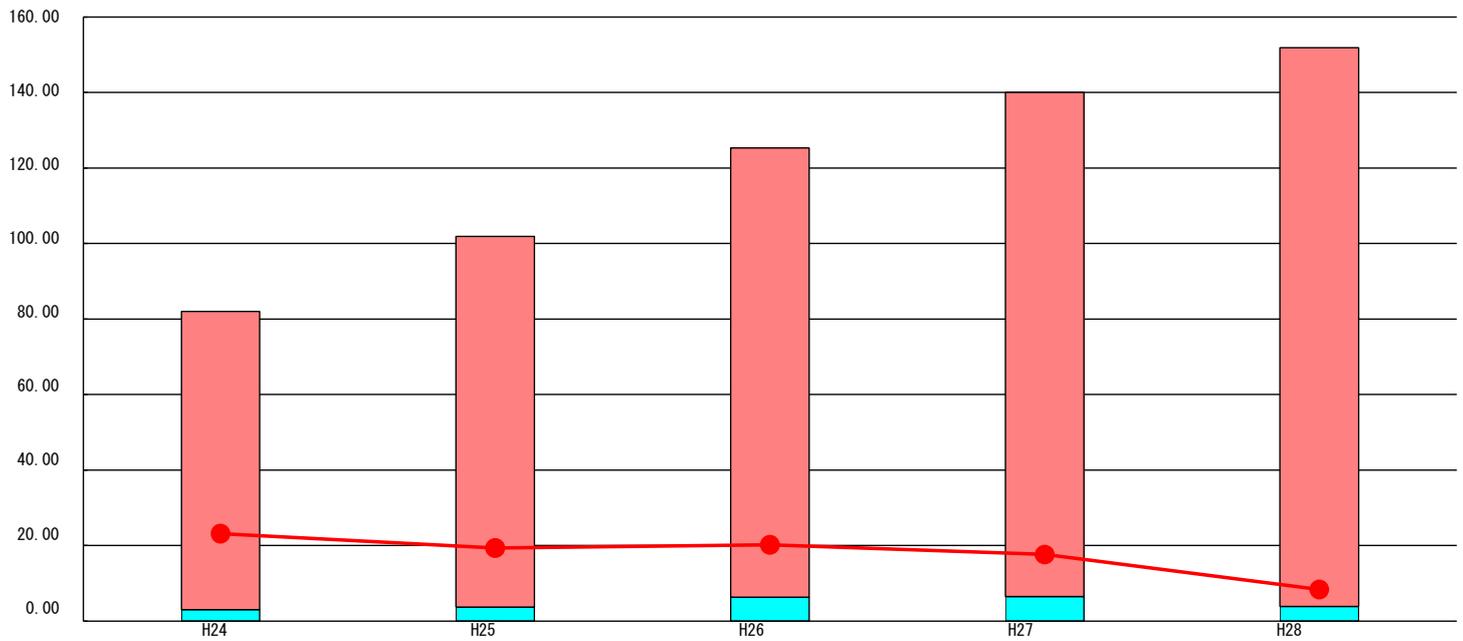
目的別歳出の分析概
 ほぼ全ての費目で類似団体平均値を下回っている。総務費、民生費で昨年度から数値が大きく変動しているのは、人員配置の変更によるものと考えられる。一方消防費で類似団体平均を上回っているのは、平成27年度から行っている防災行政無線のデジタル化事業や二戸広域消防庁舎の新築による負担金の増加などによるものである。デジタル化事業は平成29年度までの事業であり、その後は数値が改善されるものと見込まれる。議会費については定数減少により数値は低下している。
 全体的に、人件費及び公債費の抑制が功を奏している数値となっているが、一方で扶助費や物件費、補助費等が増加傾向を見せており、今後、数値を押し上げる要因となる事業については、必要に応じて大胆な見直しを行っていく必要がある。
 今後は、公共施設の老朽化に対する行政需要の高まりが予想される中で、施設の統廃合・整理合理化をいかに進めるかが課題となっており、公共施設個別管理計画の策定を早急に始め、長期的視点に立って戦略的な投資を行っていくべき。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		78.99	98.19	118.96	133.58	147.94
実質収支額		3.03	3.73	6.36	6.47	3.91
実質単年度収支		23.12	19.37	20.17	17.62	8.34

分析欄

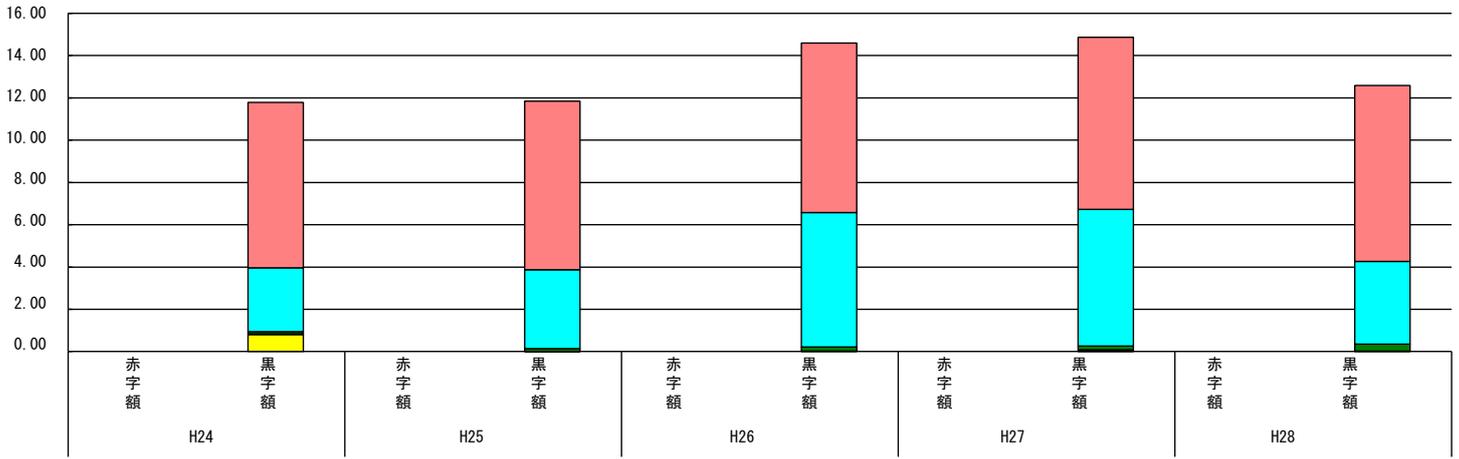
平成28年度の単年度収支は、前年度実質収支の相殺によって赤字となったが、実質単年度収支では依然として黒字で推移している。財政調整基金残高は、平成16年度から徹底して取り組んできた行財政改革の結果、年々増加してきている。
 歳入・歳出のバランスには今後も配慮を続ける必要があるが、住民ニーズの把握と的確な対応も重視しながら行政運営を進めていく。
 財政調整基金については、公共施設老朽化対策のため、新たな特定目的基金の設置も検討している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

岩手県九戸村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		7.82	7.96	8.01	8.14	8.32
一般会計		3.02	3.73	6.36	6.47	3.91
下水道事業特別会計		0.11	0.14	0.20	0.18	0.33
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.05	0.03
索道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.81	0.00	0.00	0.03	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全ての特別会計事業が黒字またはゼロ収支を維持している。今後も健全な財政運営に努める。特別会計については、住民サービスの維持向上を図りつつも、近年増加傾向にある一般会計からの繰出金を抑制していく。

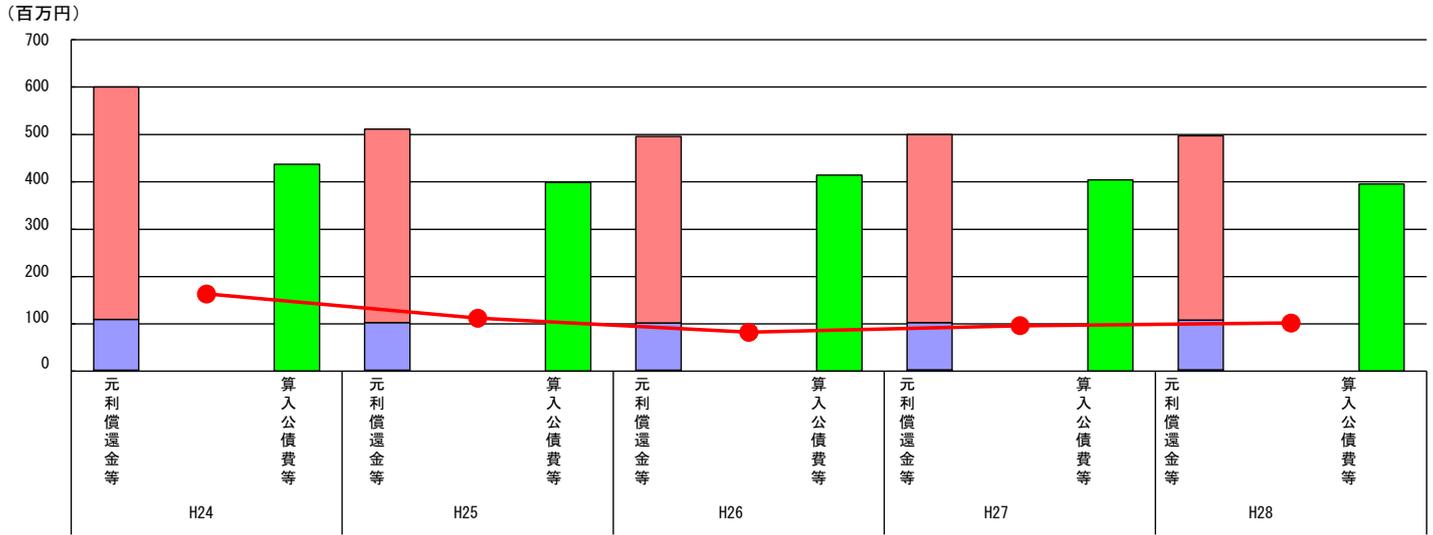
- 実質収支額及び剰余金
- ◇一般会計 107,770千円
 - ◇国民健康保険特別会計 0千円
 - ◇後期高齢者医療特別会計 0千円
 - ◇農業集落排水事業特別会計 1,082千円
 - ◇下水道事業特別会計 9,241千円
 - ◇索道事業特別会計 10千円
 - ◇水道事業会計 238,194千円

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県九戸村



(百万円)

分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	491	408	394	397	389
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	107	101	100	100	105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	2	2	3	3
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	437	399	414	404	395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	163	112	82	96	102

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成21年度に策定した公債費適正化計画に基づき、計画的に抑制してきた結果、大幅に数値が改善されてきた。公営企業債の元利償還金繰入金で増加しているが、実質公債費比率は3.8%と堅調な数値を示している。

老朽化した公共施設対策など、地方債に依存せざるを得ない投資が今後課題となってくるが、統廃合による整理合理化を進めるほか、計画的な資金投入により、適正数値を維持していく。

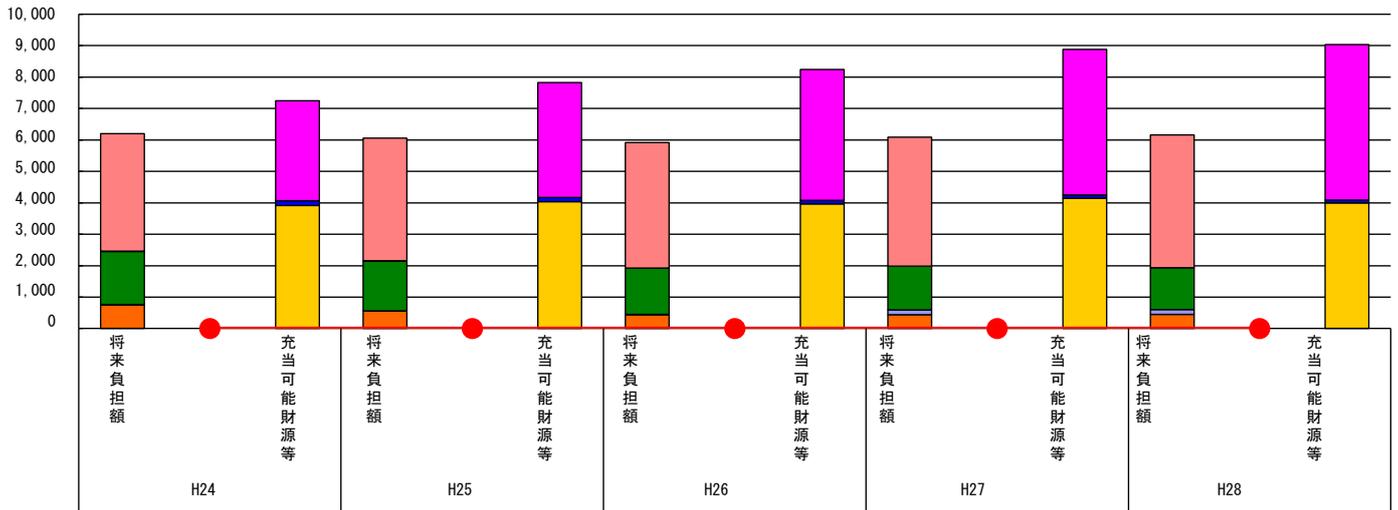
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,739	3,901	3,983	4,101	4,229
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	9	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,678	1,582	1,474	1,388	1,324
	組合等負担等見込額		9	8	11	157	155
	退職手当負担見込額		762	561	441	438	455
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,176	3,663	4,163	4,636	4,951
	充当可能特定歳入		147	125	111	97	90
	基準財政需要額算入見込額		3,918	4,038	3,969	4,148	3,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,037	▲ 1,765	▲ 2,331	▲ 2,796	▲ 2,872

分析欄

将来負担比率（分子）については、徹底した行財政改革の取り組みによって、職員数と地方債発行額縮減を図ってきた結果、平成23年度以降ゼロ水準を維持している。しかしながら地方債残高は上昇傾向にあり、充当可能財源の増加によって維持されている面が大きいため、今後も引き続き公債費等の義務的経費の縮減など、行財政改革に取り組んでいかなければならない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

岩手県九戸村

人口	6,068	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	6,051	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.8	%	
歳入総額	4,384,034	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,113,330	千円	市町村類型	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実質収支	107,770	千円	(年度毎)	H27 II-O	H28 II-O	
標準財政規模	2,753,558	千円				
地方債現在高	4,229,243	千円				

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 ~/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>岩手県平均 60.3</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 ~/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>岩手県平均 11.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>平成16年度以降取り組んできた徹底した行政改革により公債費の抑制と退職手当負担見込額が大きく減少し、望ましい数値で推移している。今後についても、特に公債費等の義務的経費の抑制に努めつつ、効率的な行政運営を進めながら健全財政の維持に努める。 実上、公債費負担適正化計画(平成21年度策定)に基づく徹底した公債費負担の軽減を進めてきた結果、平成20年度には20.0%だった実質公債費比率は大幅に縮減されている。今後も新発債の抑制に配慮しながら「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標にリンクする事業への集中的投資を進めていく必要がある。近年高まってきている公共施設の長寿命化対策については、住民ニーズに配慮しながらも、統廃合による合理化を図り、将来にわたる公債費負担の軽減に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.5</td> <td>6.7</td> <td>4.8</td> <td>3.9</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>5.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.8</td> <td>9.1</td> <td>8.6</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	8.5	6.7	4.8	3.9	3.8	類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	8.5	6.7	4.8	3.9	3.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

岩手県九戸村

人口	6,068	人 (H29. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,051	人 (H29. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,384,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,330	千円	市町村類型	H24 Ⅱ-0 H25 Ⅱ-0 H26 Ⅱ-0	
実収支	107,770	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-0 H28 Ⅱ-0	
標準財政規模	2,753,558	千円			
地方債現在高	4,229,243	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

岩手県九戸村

人口	6,068	人 (H29. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,051	人 (H29. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	4,384,034	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,330	千円	市町村類型	H24 Ⅱ-0 H25 Ⅱ-0 H26 Ⅱ-0	
実収収支	107,770	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-0 H28 Ⅱ-0	
標準財政規模	2,753,558	千円			
地方債現在高	4,229,243	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力